

## 事業評価票（執行体制の見直しを伴う事業）

1	自動車税及び自動車取得税に係る業務	所管部署	主税局都税総合事務センター・自動車税事務所	24年度予算額	473,209 千円	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車税及び自動車取得税の賦課徴収については、都税総合事務センターで集中処理している。また、自動車登録時の申告納付については都内に5か所にある運輸支局・自動車検査登録事務所と同一の敷地内に自動車税事務所を設置して業務を行っている。</li> </ul>					
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車税事務所が5か所設置されていることに伴う業務の分散により、人員の配置が非効率となっている。</li> <li>繁忙期には都税総合事務センターへの照会が集中するため、電話が繋がりにくくなることによる納税者サービスの低下や他の業務への支障が生じている。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車税事務所5か所の業務のうち、都の職員が行うべき申告内容の調査業務等を都税総合事務センターに集約し、業務の効率化と知識の集約を図った上で、その他の管理業務等は全て委託する。</li> <li>自動車税及び自動車取得税に係る電話照会応答業務の委託を拡大し、電話応答率の向上による納税者サービスの向上を図るとともに、調査業務等への対応を強化する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
25年度見積額		524,795 千円				
(定数見直し効果)		△99,879 千円				
人事部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車税事務所の執行体制見直しについては、都の職員が行うべき調査業務等を都税総合事務センターに集約し、またその他の庁舎管理業務等を委託化することにより効率化を図るものであり妥当である。</li> <li>電話照会応答業務については、全て委託化し、照会電話のピーク時の応答率を高めることによりサービス向上に繋がるものであり、効率化も図られることから妥当である。</li> </ul>					
<b>執行体制の見直し</b>						
			職員定数	新たな体制		
			△13	委託化		
財政局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本委託化は、必要な体制を維持しながら組織の効率化を図るとともに、電話応答体制の強化による納税者サービスの向上にも寄与すると考えられる。</li> <li>また、常勤職員の定数見直しによる人件費削減効果も、委託化によるコスト増を上回っているため妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
25年度予算額		524,795 千円				
(定数見直し効果)		△99,879 千円				
2	中央図書館の運営	所管部署	教育庁中央図書館	24年度予算額	327,325 千円	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書館は調査・研究を支援するため、図書約180万冊、雑誌約7,000種、新聞約1,000種を所蔵し、レファレンスサービス等の各種図書館業務を行っている。</li> </ul>					
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書等資料の配架を充実させるためには、図書分類法や著作権法、書誌データ等の知識を有した人材の確保が必要となる。</li> <li>海外資料の選定・収集を充実させるためには、様々な外国語に対応でき、適切な収集等を行える人材の確保が必要となる。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書等資料の配架及び海外資料の選定を充実させるため、常勤職員の定数を見直し、新たにこれらの業務を専門に取扱う非常勤職員を配置することにより、専門性の高い人材の登用を通じた更なる図書館サービスの向上を図る。</li> <li>その他、図書館を弾力的かつ効率的に運営していくため、資料整理に係る経費など、所要の見直しを行う。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
25年度見積額		341,710 千円				
(定数見直し効果)		△15,366 千円				
人事部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書等資料の配架及び海外資料の選定において、業務の専門性や効率性の観点から、職員の業務分担の見直し等により非常勤職員を活用することは、図書館サービスの向上及び効率的な図書館運営に資すると認められるため、妥当である。</li> </ul>					
<b>執行体制の見直し</b>						
			職員定数	新たな体制		
			△2	非常勤4人		
財政局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館運営の効率化とサービス向上のため、運営体制を見直すことは適切であり、常勤職員の定数見直しによる人件費削減効果も、非常勤職員の活用によるコスト増を上回っている。</li> <li>その他の経費も、所要の見直しが図られており妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
25年度予算額		341,596 千円				
(定数見直し効果)		△15,366 千円				